

FNSチャリティキャンペーン様

ハイチ 教育の回復と発展 小学校における水と衛生事業



ユニセフ・ハイチ事務所

子どもの生存

2011年6月

プロジェクト概要

■支援国	ハイチ共和国
■プロジェクト名	ハイチの教育の回復と発展 小学校における水と衛生事業 (Education Recovery and Development in Haiti WATER, SANITATION AND HYGIENE IN PRIMARY SCHOOLS)
■資金額	575,885 米ドル
■活動期間	1 年間
■目的	1. 小学校 30 校で適切で安全な給水設備と衛生設備を利用できるようにすること。 2. 適切な衛生習慣をより多くの生徒や教師が身につけること。特に、コレラ予防に重点を置く。
■対象エリア	ハイチ 北県
■対象者	コレラの影響を受ける北県内の小学校 30 校の生徒と教師
■パートナー	ハイチ政府、ハイチ政府水道局、NGO
■背景	<p>1. 震災後の復興と開発</p> <p>ハイチには独特で豊かな歴史、文化、音楽、芸術があります。カリブの島ヒスパニョーラ島の西部を国土とし、東にドミニカ共和国と国境を接しています。ハイチは黒人によって創られた世界初の共和制国家であり、また南アメリカ大陸初の独立国です。さらに、南北アメリカ大陸で唯一のフランス語を第一言語とする独立国でもありました。しかしそれにもかかわらず、ハイチは西半球の後発開発途上国のひとつで、最も人口密度が高い国となっています。200 年続いたフランスによる植民地化、紛争、頻発する災害、政情不安、そして経済困窮によって、ハイチは経済成長の潜在能力を奪われてきました。そのため、2010 年 1 月にハイチを襲った大地震よりもずっと前から、人口約 1000 万人のうちの 4 分の 3 にあたる国民が 1 日 2 米ドルで生活し、国民の半数が 1 日 1 米ドルで生活しています。さらに、貧富の差と社会的不平等が非常に激しく、世界で最も不公平な国のひとつとされています。たとえば、最も豊かな人口層の上位 20 パーセントの世帯の子どもたちが中等教育を受けることができる機会は、最も貧しい人口層の下位 20 パーセントの世帯の子どもたちの 18 倍です。</p> <p>2010 年 1 月 12 日、震度 7 の大地震が貧困に苦しむ国を襲いました。大地震は最も人口密度の高い国の中心地を襲い、30 万人以上の命を奪い、30 万人以上の負傷者を出し、160 万人の避難民を出しました。人口の 30 パーセントとなる 300 万人が直接的・間接的に被害を受けました。大地震は家族や家を失った人びとの生活を一変させました。公務員の 4 分の 1 が地震によって死亡し、15 の省庁の建物のうち 13 省の建物が倒壊しました。教師、生徒、医者、患者も多く命を落とし、もともと困難な状況にある国家にとって、能力の喪失は打撃です。被害・損失の総額は 78 億 600 万米ドル(2009 年のハイチの GDP の 120 パーセント)となり、ハイチの人口と経済に対する損害の規模としては、近年で最も破壊的な自然災害です。2010 年 10 月、コレラが国内全域に蔓延し追い討ちをかけました。2011 年 5 月に行った調査では、死者は 5000 人、感染者 30 万人と報告されています。適切な給水設備と衛生設備(トイレ)がほとんどない農村地域では、水を媒介する病気が蔓延しました。さらに、2010 年 11 月</p>

にはハリケーン・トーマスがハイチを襲い、死亡者が出ました。また国内 2 県が洪水被害に見舞われ、食糧危機とコレラ感染が拡大しました。

今日、政治的な展望はより明るいものとなっています。2010 年 10 月と 2011 年 3 月に大統領選挙と議会選挙が行われ、人気のある音楽家マイケル・マーテリ氏が大統領に選出されました。マーテリ大統領は、国が取り組むべき優先事項として、国内すべての子どもたちが無料で質の高い教育を受けられるようにすること、慢性栄養不良に緊急の対策を行うこと、身体的な虐待や暴力から子どもたちを守ること、保健制度の強化、コレラ予防を主目的のひとつとする給水設備とトイレの整備といった考えを直ちに発表しました。この新たな政治のはじまりによって、復興にむけたプログラムとパートナーシップの回復が図られると期待されています。

2. 学校の教育と水と衛生

ハイチは、初等教育の完全普及（ミレニアム開発目標 2）の達成が難しい状況にあります。震災以前から子どもの半数以上が学校に通っていない状況で、震災前の 2008 年 8 月と 9 月の 2 ヶ月間に 3 回発生したサイクロンとハリケーンの災害から教育制度の回復にむけて動き始めた矢先に大地震がハイチを襲いました。ハイチの教育は破滅的なダメージを受け、3,978 校（全国総数 2 万 2,000 校）が倒壊し、約 1,500 人の教師が命を落としました。これによって 250 万人の子どもたちの教育が中断し、すでに悲惨な状況にあった教育環境が一層悪化しました。

教育に対するコミットメントは国の再建と発展において主な柱であるため、国連、国際金融機構、二国間援助を行う支援国などが実施する関連機関被災後ニーズアセスメント（PDNA）によって、26 億米ドルの予算が確保されました。また、大統領当選者は国の発展における教育の重要性を強調しました。

教育インフラの整備・拡大と教育システム強化のためには重大な課題があります。震災以前の国内の小学校について、公立小学校はわずか 8 パーセント、全生徒の 20 パーセントです。一方、国の監督を受けないコミュニティや宗教団体、NGO などによって運営される学校が多くあり、最低基準以下の状況で運営されているなどの問題もあります。直接経費と間接経費の問題は、就学と修了に関わる大きな障害となっています。

学校の水と衛生の状況もまた、大きな懸念事項です。たとえば地震以前、学校のおよそ 40 パーセントには飲み水の給水設備がなく、60 パーセントの学校にはトイレがありませんでした。合計で 52 パーセント以上の学校で給水設備とトイレが不足しており、87 万 3,000 人以上の生徒が水と衛生に関わる病気の危険性にさらされていました。

地震後、首都ポルトープランスの小学校 20 校で調査を行ったところ、調査対象の学校の 94 パーセントで適切な衛生習慣に関する啓発活動が行われていない、もしくは子どもたちにとって衛生的な環境を確保するために必要な給水設備がないことが判明しました。83 パーセントの学校では生徒たちにはトイレを使用した後の手洗いの習慣がなく、11 パーセントの学校では川やガリー（流水に侵食された溝状の後）にごみを捨てていることが分かりました。コレラが発生した場合、学校で生徒を危険から守るための緊急措置は様々ありますが、全

国レベルでの適切な衛生習慣を啓発するためのしっかりとしたインフラとプログラムも必要です。子どもの疾病率と死亡率を削減するため、また生徒(特に女子)の就学率と修了率を引き上げるため、ユニセフは学校の水と衛生事業の規模を拡大していきます。

3. ユニセフの 2011 年～2012 年の水と衛生事業(全体)

2011 年の水と衛生事業は公平性に配慮し、農村部や都市部の貧しい子どもや大人が適切で安全な給水設備と衛生設備を利用できるようになることを目指します。これにより、安全な水を利用できる人が 70 パーセント、適切な衛生設備(トイレ)を利用できる人が 30 パーセントになります。

避難民を住んでいた場所に戻れるよう支援すると同時に、コレラの予防と蔓延を緩和するためにも水と衛生に関わるサービスの向上が必要です。一方で、国内で最も給水設備とトイレが整備されていない地域で水と衛生事業を行うことで、安全な水や適切な衛生設備(トイレ)の利用ができるようになり、「格差をなくす」ための活動に方向転換していきます。

ユニセフはまた、都市部の貧しい地域と農村部に重点を置いたセクターリフォームプロセスを支援します。このプロセスによって、水と衛生事業の地方分権化、規範や基準の開発、モニタリング方法の改善を推進します。ユニセフはこのような取り組みを支援しながら、関連機関常任委員会や他のクラスターメンバーと協力し、水と衛生クラスターが作業部会を通して水と衛生クラスターメンバーの調整役となり、ハイチ政府水道局や関係のカウンターパートナーの能力開発を一層重視した支援活動を続けます。

中間目標: 学校の給水設備、トイレ、衛生教育について、国内で最低条件のコンセンサスを得ること。それを公立と私立の 400 校に適応させること。

活動:

ユニセフの教育プログラムと密に連携し、2010 年、ユニセフは地震の被災地を中心とする地域にある 150 校の給水設備とトイレの改善工事を完了することができました。2011 年から 2012 年の 2 年間は、ユニセフは教育省やハイチ政府水道局と緊密に協力をしながら、地震による被害に加え、水と衛生支援が行き届いてこなかった農村部へと活動を拡大します。

1. 飲み水、手洗い場、年齢や性別を考慮した男女別トイレに関する基準を設定するため、政府やステークホルダーとの協議を行うこと。
2. 国家活動計画を策定のため、学校の給水設備やトイレの利用状況に関する状況分析を行う。
3. 学校に給水設備とトイレを整備するため、学校環境を向上させるために陣頭指揮をとる国家連合を設立する。国家連合には、教育省、ハイチ政府水道局、保健省、私学運営者や NGO などが含まれます。
4. 設備の運営と維持のキャパシティを高めるため、学校やコミュニティ参加型アプローチをとりながら、学校の給水設備や衛生設備の設置基準を 400 校に適用する。

実施戦略:

ユニセフはコミュニティの公衆衛生のため、子どもは「変化をもたらす存在」として、学校は「教育拠点」として強化することによって、小学校の持続可能な水と衛生設備を支援する総合的な対策を開発するためにハイチ政府(ハイチ政府

	<p>水道局、教育省、保健省)をサポートします。また全国規模で成果を出すために、ユニセフの召集力を最大限に生かして合意を成立させ、アドボカシーや技術的支援を行います。また、コミュニティレベルで給水設備やトイレの整備が行えるように能力開発や直接的な資金や物資の援助を行います。</p> <p>主な戦略は、教育省、ハイチ政府水道局、保健省や他の分野の政府関係者に対するそれぞれに合った形の支援を行い、能力強化に集中して支援活動を行うことです。たとえば、</p> <ul style="list-style-type: none"> • 行動変容、衛生、計画とモニタリング、水質調査や学校の給水設備とトイレに関する啓発を行うこと。 • 計画、管理、復旧作業のモニタリングをより効果的にするため、公共機関に対する技術的支援を行うこと。 • 教育省とともに学校の水と衛生事業を計画すること。この事業には、教員研修、仲間同士での学習、子どもにやさしい給水設備とトイレ設置が含まれます。 • 北部の学校へのサービスの管理やモニタリングを行うため、教育省の能力の分散化を強化することによって、2010年に始まった国家戦略である学校の水と衛生事業の実施展開を支援すること。 <p>地理的な範囲 西県、北県、南県</p> <p>主なカウンターパートとパートナー 教育省、ハイチ政府水道局、NGO、世界保健機構／汎アメリカ保健機構、ユネスコ、開発支援パートナー</p> <p>中間目標に対する支援活動に関わる全体予算</p> <ul style="list-style-type: none"> • 10,557,956 米ドル(総額)
<p>■ 本プロジェクトの目的と概要</p>	<p>4. 本プロジェクトの概要:学校における水と衛生事業</p> <p>FNS チャリティキャンペーンによるご支援金は、コレラの影響を受ける北県の学校の水と衛生事業のために活用させていただき、公衆衛生のリスクを減らし、子どもたちの就学率と修了率を向上につなげます。</p> <p>予測される成果: 主な予測される成果は、30校の学習環境を向上させること。この30校への支援によって以下のような成果も期待されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 1万500人の生徒が適切で安全な水とトイレなどの衛生設備を利用できるようになる。 • 学校が、生徒や教師にとってコレラ予防などの病気を予防するための衛生習慣を身につけるためのより資する環境となる。(意識向上と衛生啓発資材のためのインフラとソフトウェア支援による結果として) • 支援対象のコミュニティにおいて、コミュニティの人びと自身が直面している公衆衛生のリスクを知り、自分の身を守る能力を身につけ、家庭、コミュニティ、学校の衛生状況が向上すること。 <p>活動: 本プロジェクトでは、以下のような活動計画となっています。:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国と地方政府と協力して活動を計画する。

	<ul style="list-style-type: none"> 30 校への子どもにやさしい水と衛生事業を行うための評価、計画、実施 教師 300 人に対し、衛生啓発に関する研修の実施 各校に PTA を設立し、手洗い、給水設備とトイレの適切な使用、コレラ予防を身につけるサポート環境の整備 活動のモニタリングと技術的管理 <p>プロジェクト管理: プロジェクト全体の管理はユニセフの水と衛生部門が責任を持って行い、ユニセフ教育部門や中央・地方の教育省とも協力します。プロジェクト資金はユニセフのガイドラインや規則に基づいて管理されます。</p> <p>モニタリングと評価/報告: 支援対象となる学校には定期的に訪問し、プロジェクトの進捗を確認します。モニタリングと評価のための主な指標は以下のとおりです。 i) <u>安全な給水設備とトイレを利用する生徒数</u> ii) <u>衛生啓発に関する研修を受けた教員数</u> iii) <u>研修を受けた PTA の数</u></p>
--	---

<資金内訳>

活動内容	数	単価	合計
給水設備と衛生設備の設置	30	15,000	450,000
教員研修や PTA 設立のための北県の地方当局に対する支援	30	600	18,000
ユニセフによる技術的支援			35,000
ユニセフ部門間支援(計画、モニタリング、フィールド調整、物資調達、ロジスティック)			35,210
小計			538,210
ユニセフ本部リカバリー費用 (7%) *			37,675
総額			575,885

*ユニセフ本部のプロジェクト支援費として、総資金額の 7%を活用させていただきます。